

現代中国における農業・農村・経済の変容過程に関する研究

嚴善平（桃山学院大学 経済学部）

yan-sp@andrew.ac.jp

研究業績の概要 様々な現地調査と統計手法を併用して、成長と変容を特徴とする現代中国の農業経済、農村経済を実証的に分析してきた。これまで主に以下の分野で基礎的な研究を行った。経済発展に伴う農村・農業の構造変化、食糧の生産・流通・貿易、農家労働力の就業および産業間・地域間移動。これらの研究によって現代中国の農村、農業の変容過程がかなり解明された。

1. 中国農業の概況

1.1 国民経済における農業の地位 :国内総生産に占める農林水産業の割合は 2000 年に約 17%であった。それに対して、農業従事者および農村人口の対全体比率は同年にそれぞれ 50%、70%であった。それはほぼ 70 年前の日本農業の姿と重なる。「世界の工場」として注目されているこの国はいまだに農民国家という側面も併せ持っているのである。

1.2 農業経営の基本制度 :1980 年代初めまでの 2、30 年間、農業の経営は人民公社体制下で集団組織によって行われた。農民は単なる農業労働者であった。農業改革後の農業経営は農地の集団所有制の下で家族によって行われている。アジア各国に広く見られる家族経営の姿が中国農村に再現したのである。中国では日本の農協を参考に農業協同組合のような組織の整備が試みられているが、ほとんど成功していない。中国の農家は無組織に近い状態におかれている。

1.3 中国農業の基本特徴 :人口対土地の圧力が強く、農村には膨大な余剰労働力が滞積している。内陸地域ではそれがとくに深刻である。国民 1 人当たりの耕地面積は 0.10 ヘクタールと日本の 3 倍強に相当するものの、農業従事者 1 人当たりでみると、中国は日本のその 5 分の 1 にも及ばない。しかし、希少な耕地資源でありながら、中国は 95% 以上の食糧自給率を実現している。中国農業は土地生産性の向上を最大限に追求する「土地・労働集約型」の特徴を持っている（表 1）。

表1 国際比較にみる中国農業の特徴

	国民1人当 たり耕地 ha/人 1997年	農業就業者1 人当たり耕地 ha/人 1998 年	穀物自給 率 % 1998年	農業就業者 比率 % 1998年	農業総生産 の対GDP比 率 % 1998年	労働生産性 トン/人 1998年	土地生産性 トン/ha 1997年
中国	0.10	0.24	98	49.8*	18.0	0.88	3.60
インド	0.17	0.62	99	60.5	25.0	0.85	1.36
日本	0.03	1.27	22	4.6	0.0	3.90	3.06
韓国	0.04	0.66	29	11.3	6.0	3.01	4.53
フランス	0.31	18.74	201	3.7	2.0	69.30	3.70
ドイツ	0.14	10.58	125	2.8	1.0	39.87	3.77
イギリス	0.11	11.66	107	1.9	2.0	41.44	3.55
アメリカ	0.66	56.99	140	2.2	2.0	112.63	1.98
オーストラリア	1.40	58.15	341	4.7	3.0	71.37	1.23

注 :土地生産性、労働生産性は穀物の生産量を耕地面積、農業就業者で割ったものである。

出所:総務省他『日本統計年鑑 2002年』、総務省『世界の統計 2001年』などより作成。

1.4 兼業農家の絶えざる増殖 :土地制度や戸籍制度の制約によって、大規模な労働力の産業間移動が起きているにもかかわらず、農家世帯数はまったく減少していない。実際 1985 年以降の 15 年間で農家数は 25% も増えた。これは日本、韓国、台湾の経済成長過程に見られた農家数の減少と大きく異な

る。挙家離村がごく少なく、分家が繰り返される過程でより零細な小農が増殖されたというわけだ。東部地域や都市近郊の農村を中心に、半分以上の農家は農業を副業にして工業などで働いている。農家の兼業化が定着しており、効率的な大規模経営の実現は難しい情勢である。

1.5 農産物の大増産と生活水準の向上 :ここ 20 数年間、家族営農制度の復活や農業技術の急速な進歩・普及が相乗し合って、穀物をはじめ、果物、野菜、商品作物などすべての農産物は大幅な増産を遂げた。1978 年～99 年の 20 年数年間、コメ、小麦、トウモロコシの総生産量はそれぞれ 1.78%、3.63%、4.02%の年率で増え続け、それに対する単位収量増加率の貢献度は 126%、102%、68%であった。長年にわたって中国を悩ました食糧不足の問題が基本的に解決され、国民の栄養水準も飛躍的に上昇している。1990 年代以降、中国人の摂取するカロリーは量的には日本のそれに追いついた。

1.6 経済発展に貢献した農産物貿易 :1980 年代以降、中国は国内の生産変動に伴う食糧の不足を国際市場で調達してきた。多いときは 2000 万トン近く純輸入したが、純輸出の年も少なくはなかった。全体としては 95%以上の食糧自給率が達成されている。金額ベースでは中国農業は 1984 年以降輸出超過を保持している。1984 年から 2000 年までの中国の貿易黒字総額は 1343 億ドルだが、農産物はその 55%を占めた。

2 . 中国農業の基本問題

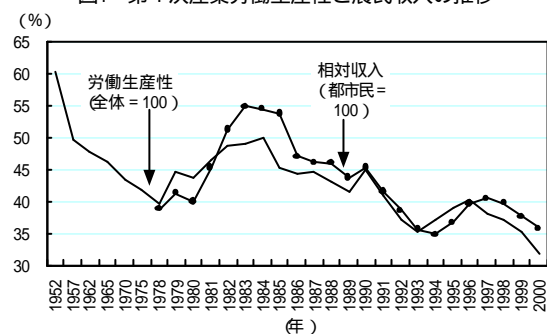
2.1 食糧問題から脱皮した中国農業 :発展途上国では、農業への投資が少なく、農業技術の研究や普及もおろそかにしかできていない場合が多い。そのため、食糧の供給は急速に増加する人口の食料需要を満たすことができない。食糧が慢性的に不足するという「食糧問題」である。中国は途上国であり、この食糧問題は中国にも存在した。実際に、中国国民の大多数が腹いっぱい食べられるようになったのは農業改革が行われた 1980 年代の後半以降のことである。ここ 20 数年間、農業経営の制度改革とあいまって、品種の開発・改良・普及、栽培・飼養技術の改善、化学肥料の投入増加に代表されるような農業技術の進歩が目覚ましく、それらの技術を積極的に採用するインセンティブもあって、農業の急速な発展が実現されたのである。また、出産制限政策の施行に伴う人口増加の減速が「食糧問題」の深刻化を回避させた事実も指摘されなければならない。出産制限政策が採られなかった場合と較べて、中国の総人口は 3 億人も少なくなったのである。

表2 中国農業における「豊作貧乏」の実態 単位:万トン、%

	食糧生産量	農産物 買上価格対前 年比	農民 1 人 当たり純 収入伸 び率	純収入増 に対する 第 1 次産業 の寄与率	都市住民 1 人 当たり可 処分所得 伸び率
1993	45649	13.4	3.2	33.3	9.5
1994	44510	39.9	5.0	63.9	8.5
1995	46662	19.9	5.3	60.4	4.9
1996	50454	4.2	9.0	56.3	3.8
1997	49417	4.5	4.6	45.8	3.4
1998	51230	8.0	4.3	41.5	5.8
1999	50839	12.2	3.8	121.2	9.3
2000	46218	3.6	2.1	102.0	6.4

出所 国家統計局編『中国統計年鑑』より作成。

図1 第 1 次産業労働生産性と農民収入の推移



2.2 「豊作貧乏」の現実 :しかし、1990 年代後半に入ってから、大豊作が続く反面、食糧に対する国民の消費需要がそれほど伸びなかった。それに市場経済化の進展も影響して、中国農業は豊作貧乏の陥穽にはまってしまった。増産はするものの、農家の農業収入が逆に減少するのだ。需要不振や農業保護政策の後退によって農産物の販売価格が暴落した。たとえば、食糧の販売価格は 1997 年～2000 年の 4 年間で 4 割も安くなった(表 2)。

2.3 農村・農民の貧困化 :農業収入の減少に加えて、農家の農外収入も伸び悩んでいる。1990年代末以降の中国では、深刻化したデフレの影響で郷鎮企業の成長速度が大幅に落ち込み、国有企業の一時帰休労働者の急増で都市部へ流出する農民出稼ぎ労働者の増加が減速しているためである。農家所得の伸び率が減速した結果、中国社会に元来存在する農民と都市民の所得格差がさらに拡大し、農家の貧困化がますます目立ってきた。農家の所得水準は近年都市民のわずか3分の1程度にまで下がっている(図1)。なかでも、所得の低い地域や階層の農家の状況がより厳しい。1995年~2000年の5年間、所得の最も低い20%農家の実質所得は年率-1.5%で減少した。低所得階層では農業所得に対する依存度が高く、農産物価格の暴落は彼らの家計を直撃してしまうのである。

2.4 農民にとってWTO加盟は脅威 :そうした中で、2001年末、中国は念願のWTO(世界貿易機関)加盟を実現した。WTO加盟後、農産物貿易の自由化が求められ、関税や補助金による国内農業の保護ができなくなる。つまり、零細な中国の小農はいまや米国などの大規模農業と真っ正面から競争しなければならないことになった。しかし中国では、果物、野菜、豚肉などごく一部の農産物を除き、小麦、トウモロコシ、大豆、綿花など主要な農産物の国内価格はすでに国際市場のそれを上回っている。このままでは、多くの中国農民は安い農産物の輸入増で仕事を失い、いっそう貧しくなっていくと見られている。

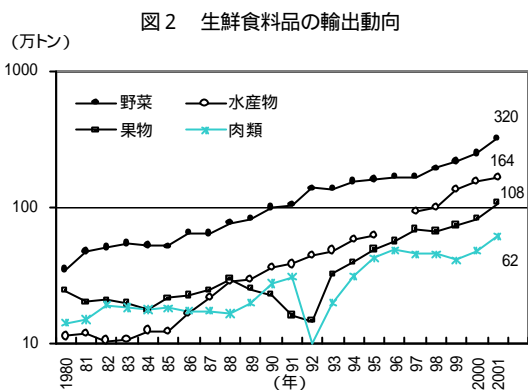
2.5 中国農業の基本課題 :中国農業は1990年代後半以降、年間5億トン以上の食糧を生産するキャパシティーを持つようになっている。今後、予想を超える災厄が起こらない限り、食糧の国内供給と経済発展・人口増加に伴う食糧の需要とのバランスが大きく崩れる可能性は小さいと思われる。農業技術の絶えざる進歩は持続的増産を可能にしているからである。中国農業のこれからの基本課題は2つの点に集約されよう。一つは都市民に比しての農民の貧困化問題(都市と農村の二重構造)をいかに解決するか、もう一つは農業の国際競争力を高め、激しい国際競争にも対応できるような農業構造をいかに築き上げるか(大規模経営農家の育成や比較優位に立脚する生産構造の調整)、ということである。

2.6 基本課題の解決に向けての政策手段 :都市・農村の二重構造を打破し、農民の相対的・絶対的貧困化を食い止めるために、農民を差別する現存の様々な制度・政策の撤廃ならびに農民の国民としての権利回復が早急実現され、農民の移住、職業選択の自由が法律的に保障されなければならない。人口流動の自由化は閉鎖的な身分社会から開放的な市民社会への転換を示す決定的な重要事項だからである。市場経済制度が採られた今日、農民の自由を制約する理由はない。挙家離村を通じた農家世帯、農村人口および農業従事者の絶対的減少なくして、農業の大規模経営ひいては経営効率の向上は難しい。また、競争力の持てる農業を育成するために、農業の構造調整を推進していく必要がある。土地利用型農業(耕種農業)の経営規模の拡大を促進する一方、施設・労働集約型農業(養殖、畜産、野菜等)の発展も政策的に誘導しなければならないということである。食糧問題が未解決の段階では、食糧増産第1主義でよかったが、今後は増産と同時に、増収および国際競争力の向上も必須となってくる。そのための農政転換はいま強く求められている。

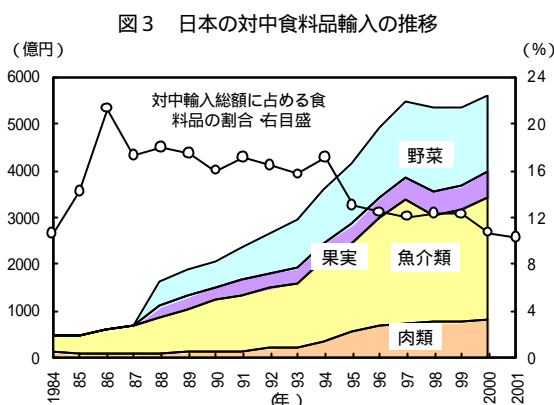
2.7 構造転換の実態 :この2つの転換はすでに動き出しており、一部では段階的な成果が挙げられている。多くの中小都市では戸籍制度による移動制限が緩和され、農民も自らの意思で職業を選択し住居を決められるようになりつつある。また、農業の構造調整は1999年以降、政府の強力な指導下で進められている。沿海地域の農村では比較優位を失った食糧の生産が大幅に圧縮され、野菜や養殖などが拡大している。土地の経営権が農家間で流動し、大規模の農場経営が増えている。しかし、安定的な非農業就業機会が少ない大多数の農村では、農地の流動はまだごく少数に留まっている。

3. 中国農業の将来展望 日本とのかかわり

3.1 中国農業にとっての不確実性：中国では食糧問題が基本的に解決されたとはいえ、不確実な要因が全くないわけではない。以下の三点を挙げておこう。むこう 30 年間で増加が確実視されている 3 億人に対する国内の食糧増産がはたして可能か。もし大量不足が生じた場合にそれをどこから調達するか。市場化・自由化の進行に伴う行政指導力の低下によって、今までの増産趨勢が続かなくなる可能性もある。華北・西北地域を中心に水不足の深刻化が持続的増産を妨げるかもしれない。



注 2001年は1月～10月までの実績。
出所：農業部編『中国農業年鑑』より作成。



出所 財務省(大蔵省)通関統計より作成。

3.2 生鮮食料品の輸出拡大および日本農業への影響：近年、沿海地域を中心に農業の構造調整が強力に進められている。WTO 加盟の影響もあって、輸出志向型の農業は急速に成長している。今後、安い人件費や資材費をテコに、野菜、魚介類などの輸出拡大がさらに進むと見られている(図2)。日本はつねに中国の最大の農産物輸出国である。日本の対中輸入に占める食料品の割合は近年下降する傾向にあるものの、金額的には鰻登りの状態である(図3)。対中輸入拡大の背景に日本の商社の進めた開発輸入が指摘されている。今年に入ってから、中国産野菜の残留農薬問題が取り沙汰され、今年度の輸入増が難しいようだが、中国の農家はすでに日本の安全基準を満たす食料品の供給体制を整えつつある。中国の対日農産物輸出の攻勢が強まるばかりである。日本の農家にとっての脅威は大きいがいや、むしろ後者を前提よい付き合いをいまから考えたほうが得策なのかもしれない。

主要参考文献

- 厳善平(2002)『現代中国経済シリーズ2 農民国家の課題』名古屋大学出版会 251p.
- 厳善平(2000)「労働移動」菱田正晴編『現代中国の構造変動：社会』東京大学出版会 pp.21-53
- 厳善平(1997)『中国農村・農業経済の転換』勁草書房 310p.
- 厳善平(1997)「中国の地域間労働移動」『アジア経済』38(7),pp.34-59
- 厳善平(1996)「中国食糧経済の構造分析と需給展望」『アジア経済』37(2),pp.35-62
- 厳善平(1992)『中国経済の成長と構造』勁草書房 264p.

The Great Transformation of Agricultural Structure in Contemporary China

Shanping Yan (ST. Andrew's University, Faculty of Economics)

Yan-sp@andrew.ac.jp